

## 1. 基本情報

- (1) 国名：スリランカ民主社会主義共和国（以下、「スリランカ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：西部州ガンパハ県（人口約230万人）
- (3) 案件名：ケラニ川流域における排水機場整備計画（The Project for the Improvement of a Pump Station in the Kelani River Basin）
- (4) 計画の要約：  
本計画は、コロンボ周辺のケラニ川流域のワッタラ地域において、排水機場の整備を行うことにより、雨水排水機能の改善による洪水被害の軽減を図り、もって同流域周辺地域における社会経済活動の強靱性向上に寄与することを目的とする。

## 2. 計画の背景と必要性

### (1) 本計画を実施する外交的意義

スリランカは、2022年4月に対外債務の膨張による一時的支払い停止を宣言し、外貨不足等による燃料不足及び急激な物価上昇等により国民生活は深刻な影響を受けた。2025年3月、我が国はスリランカとの債務再編条件に関する書簡に署名し、引き続きスリランカの経済成長に向けた取組を後押しする考えであるものの、同国の依然として厳しい財政状況、に鑑み、インド洋シーレーンの要衝に位置し16年前に終結した内紛からの復興の途上にある、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現における重要なパートナーの社会経済環境を維持する基盤整備に向けた協力が重要である。

スリランカ政府は、民間産業振興による経済成長を優先分野に掲げている。本事業の対象地には多くの事業所、工場等が立地しているところ、円滑な経済成長に向け、同国政府は「国家災害管理計画」を策定し、洪水を含む自然災害からの被害を最小限に留めるべく対策を講じている。しかし、自国のみでは対応しきれない状況にあるところ、こうした課題に対して我が国の防災分野での強みを活かした協力を実施することは、同国の経済成長を促進し、良好な二国間関係を強化すると考えられ、外交的意義が高い。

### (2) スリランカにおける防災セクターの課題及び本計画の位置付け

スリランカは、地形的・気象的特徴から自然災害に脆弱で、気候変動への脆弱性を示す国際的指標において187か国中126位である（2022年 Notre Dame Global Adaptation Initiative Index）。中でも洪水は、同国内で発生した災害のうち発生件数が最多であり、家屋被害や被災者数も最大の災害種である。2016年5月に発生した洪水では、コロンボ都市圏のケラニ川の支川流域において、本川からの逆流による氾濫、内水氾濫が発生し、総額572百万ドルに及ぶ経済被害が発生した（2016年災害管理センター）。また、2017年5月の豪雨による洪水及び土砂災害では、死者200人以上の甚大な被害を受けた。それ以降も毎年ケラニ川流域が洪水により浸

水し、家屋被害や道路の損傷等が発生している。流域内のワッタラ地域は、バンダラナイケ国際空港とコロombo市内、コロombo港を結び鉄道も通る物流・人流の重要なルート上に位置し、主要都市を繋ぎ国内の連結性の柱となる東西回廊の重要なハブである。また、大規模な物流倉庫や本邦企業の工場、中央青果・魚市場等も抱える重要な経済活動拠点の一つでもある。このように、交通のハブや産業集積地として更なる開発も計画される中、洪水への対応が持続的な開発を進める上で喫緊の課題となっている。

スリランカ政府は、国家災害管理計画（NDMP：National Disaster Management Plan）2022-2030 を策定し、開発計画・土地利用計画等の防災主流化や事前防災投資推進等を優先的取組として定めている。このような中、我が国は、同国政府からの要請を受け、開発調査型技術協力「コロombo都市圏雨水排水計画策定プロジェクト」（2019～2023年、以下「マスタープラン・プロジェクト」という。）を実施し、災害対策を講じているが、経済危機の影響もあり進捗は十分でない。今後、気候変動による災害の頻発化・激甚化も懸念されているところ、更なる事前防災投資を行うことで、洪水が経済活動へ与える影響を低減する必要が生じている。2024年9月に誕生した政権としても、気候変動による影響の最小化を環境政策の重点課題に位置付けており、災害多発地域の特定・管理・リスク低減による適切な土地利用に取り組む旨記載されている。特に、本計画は、マスタープラン・プロジェクトの実現において不可欠かつ優先度の高い事業と位置付けられており、ワッタラ地域において排水機場の整備を行うことにより、周辺地域の安定的な経済社会活動の推進に貢献することが期待されている。

### 3. 計画概要

\* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

#### (1) 計画概要

##### ア 計画内容：

（ア）施設、機材等の内容：【施設】排水機場の増設・整備（2,500平米）、【機材】排水ポンプ設備（3基、処理能力：毎秒5m<sup>3</sup>。）

（イ）コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、調達監理、機材整備先施設の運営維持管理に係る能力強化及び機材運用計画策定

##### イ 期待される開発効果：

内水氾濫による最大浸水面積（ヘクタール）の減少（基準値：502.50→目標値：391.23）、被災世帯（戸）の減少（基準値：2,356→目標値：1,159）、被災人口（人）の減少（基準値：9,038→目標値：4,444）により、流域周辺地域の安定的な社会経済活動の実施や周辺住民の生活・衛生環境保護への貢献が期待される。

ウ 計画実施機関／実施体制：スリランカ土地開発公社（SLLDC：Sri Lanka Land Development Corporation）

エ 他ドナー機関との連携・役割分担：世界銀行がケラニ川流域を含む洪水対策事業を実施中。本計画との重複はない。

オ 運営／維持管理体制：本計画で整備する施設・機材の運用・維持管理は SLLDC が実施。

(2) その他特記事項：

- 環境社会配慮カテゴリ分類：B
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- その他：スリランカの所得水準は相対的に高いものの、洪水により度々甚大な被害を受けており、災害に際し、被害の拡大や再発を避けるために迅速な対応が必要であり（「緊急性・迅速性」）、自然災害など人間の尊厳、生命、生活に対する脅威への対応が必要であり（「人道上のニーズ」）、経済危機からの回復途上にあり、有償資金協力での対応は困難である（「債務状況」）。

#### 4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

平成 22 年度対カンボジア無償資金協力「第三次プノンペン市洪水防御・排水改善計画」（事後評価：2018 年度）では、適正な計画に基づく清掃活動の不足や住民による排水施設への廃棄物投棄が事業効果に負の影響を及ぼしたことが指摘され、平成 12 年度対フィリピン円借款「カマナバ地区洪水制御・排水システム改良事業」（事後評価：2015 年度）では、洪水対策施設の目的は被害を軽減することであり、住民に過大な効果を期待させないよう適切に説明することの重要性が指摘されていることから、本計画では、実施機関と清掃を担う自治体との連携体制構築や適切な運用ルールの整備、ソフトコンポーネントによる住民への啓発活動等の支援の要否を検討する。

以 上

[別添資料] 地図「ケラニ川流域における排水機場整備計画」

地図「ケラニ川流域における排水機場整備計画」



出典：United Nations ([Sri Lanka | Geospatial, location data for a better world \(un.org\)](https://www.un.org/))より JICA 作成



出典：Google Maps (地図データ©2025 Google)より JICA 作成